

医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画

令和8年1月

石川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、2040年にいわゆる「団塊ジュニア世代」が全て65歳以上となり、高齢者人口がピークを迎えることが予想されている。高齢化が進展すると、老人慢性疾患の増加により、医療においては、病気と共存しながら生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まり、介護においては、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護ニーズの増加への対応と両者の連携の必要性はこれまで以上に高まっていくと考えられる。

このような中、必要なサービスを将来にわたって確実に確保していくためには、医療・介護従事者等の確保・養成を図っていくことや、医療・介護資源について、より患者のニーズに適合した効率的な利用を図り、国民の負担を適正な範囲に抑えていくことが必要であり、そのためには、患者が状態に見合った病床でその状態にふさわしい医療を受けることができるようにするとともに、受け皿となる地域の病床や在宅医療・在宅介護を充実させていくことが求められる。

本計画は医療及び介護サービスを総合的に確保していくため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)の規定に基づき策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

医療介護総合確保促進法第4条第2項により設定することとされている、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、医療機関の施設及び設備並びに公的介護施設等及び特定民間施設の整備の状況その他の条件からみて医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域(医療介護総合確保区域)について、本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、石川県医療計画で定める二次医療圏及び石川県長寿社会プランで定める老人福祉圏域と一致させ、医療介護総合確保区域を次のとおり設定する。

医療介護総合確保区域	構成市町名
南加賀	小松市、加賀市、能美市、川北町
石川中央	金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町
能登中部	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町
能登北部	輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

二次医療圏：一体の区域として入院に係る医療を提供する体制の確保を図る地理的な単位として区分する区域。

老人福祉圏域：介護給付等対象サービス(介護保険法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービス)の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域。

(3) 計画の目標の設定等

■石川県全体

1. 目標

本県においては、認知症高齢者を地域で支える体制の構築に向けて重点的に取り組むとともに、医療と介護の連携や多様な生活支援サービスの整備を推進することで、在宅で生活される高齢者への支援の強化を図るほか、高齢者の方々が健康で生きがいを持って安心して暮らせる社会づくりができるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

本県では、国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。

【目標値】

- 回復期を担う病床の数 2,163床 (R6.7) → 3,695床 (R7.7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

高齢化の進展により、療養や介護を必要とする高齢者が増加しており、患者の生活の質(QOL)を重視した在宅医療に対するニーズが高まっている。

在宅医療においては、医療・介護関係者がお互いの専門的な知識を活かしながら、チームとなって患者や家族をサポートしていく体制を構築することが重要であり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、今後ますます増加していく在宅医療へのニーズに対応するため、在宅医療を支える人材の確保・育成や多職種の連携強化など、更なる在宅医療提供体制の強化に努めていく必要がある。

【目標値】

- 退院支援(退院調整)を受けた患者数 46,362人※ (R5) → 46,362人 (R7)
- 訪問診療を受けた患者数 105,835人 (R5) → 105,835人 (R7)

※10未満の自治体を除いて算出

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

	2023(R5)年度末		2026(R8)年度末
・地域密着型特別養護老人ホーム	1,300床	→	1,391床
・認知症高齢者グループホーム	3,034床	→	3,142床
・小規模多機能型居宅介護事業所	83箇所	→	88箇所
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	18箇所	→	19箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の令和6年の医師数は3,453人であり、人口10万人あたりでは314.3人と全

国平均の280.9人を上回っているが、医療介護総合確保区域別にみると、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。

本県の看護職員数についても、令和6年は17,541人であり、人口10万人あたりでは1,597人と全国平均の1,289人を上回っているが、能登北部では看護職員の高齢化が進んでおり、新人看護師の確保を図っていく必要がある。

また、近年、病院勤務医や看護職員をはじめとする医療従事者の勤務環境の厳しさが全国的に問題となっており、高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口10万人あたりの医師数 314.3人 (R6) → 314.3人 (R8)
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,597人 (R6) → 1,597人 (R8)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

石川県では、行政と介護の業界団体とで構成する協議会を立ち上げ、2040年に向け取り組むべき基本的な方向性を定める基本計画を策定し、介護・福祉人材の「量の確保」「質の確保」について、計画的に介護・福祉人材に確保や養成を進めることとしている。

○量の確保

- ・ 新規就業者の参入促進として、新規学卒就職者の確保、他事業からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進
- ・ 就業者の定着促進

○質の確保

- ・ 介護・福祉職員向け研修の強化
- ・ 経営者・施設管理者向け研修の強化

【目標値】

石川県で2040年までに必要となる介護人材（約26,000人）を確保する。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

本県においては、医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

【目標値】

- ・ 特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少
370人 (R6年) → 350人 (R7年)

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■南加賀

1. 目標

南加賀については、75歳以上の後期高齢者人口割合が18.4%となっており、石川中央に次いで高齢率が低くなっているものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 回復期を担う病床の数 498床 (R5.7) → 567床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後、更なる高齢化の進展などにより、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- 退院支援（退院調整）を受けた患者数 7,386人 (R5) → 7,386人 (R7)
- 訪問診療を受けた患者数 14,464人 (R5) → 14,464人 (R7)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- | | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 2023 (R5) 年度末 | 2026 (R8) 年度末 |
| ・ 認知症高齢者グループホーム | 486床 | → 513床 |

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和6年の南加賀における医師数は451人である。人口10万人あたりで見ると、207.0人と全国平均の280.9人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。看護職員についてみると、令和6年は2,889人であり、人口10万人あたりでは1,326人と全国平均の1,289人を上回る水準となっている。

【目標値】

- 人口10万人あたりの医師数 207.0人 (R6) → 207.0人 (R8)
- 人口10万人あたりの看護職員数 1,326人 (R6) → 1,326人 (R8)

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■石川中央

1. 目標

石川中央については、75歳以上の後期高齢者人口割合が15.9%となっており、県内で最も低い高齢率となっているものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等について

も計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・ 回復期を担う病床の数 1,379床 (R5.7) → 2,648床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

石川中央の在宅療養支援診療所の数は102施設 (R8.1)、人口10万人あたりでは13.9施設である。今後、高齢者の増加率が最も高くなると考えられる地域であり、それに伴い在宅医療の需要も大きく増大すると考えられるため、より一層在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- ・ 退院支援（退院調整）を受けた患者数 33,919人 (R5) → 33,919人 (R7)
- ・ 訪問診療を受けた患者数 79,065人 (R4) → 79,065人 (R6)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

	2023 (R5) 年度末	2026 (R8) 年度末
・ 地域密着型特別養護老人ホーム	895床	→ 1,011床
・ 認知症高齢者グループホーム	1,802床	→ 1,874床
・ 小規模多機能型居宅介護事業所	34箇所	→ 35箇所
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	13箇所	→ 14箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和6年の石川中央における医師数は2,652人である。人口10万人あたりで見ると、367.7人であり、本県の4つの医療介護総合確保区域の中で、唯一全国平均の280.9人を上回っている。看護職員についても、令和6年は12,353人であり、人口10万人あたりでは1,713人と全国平均の1,289人を上回っている。また、2つの大学病院（金沢大学附属病院及び金沢医科大学病院）をはじめ、高度な医療を提供する医療機関も多く、医療資源に恵まれた地域である。

石川中央の2つの大学病院は、能登北部の公立病院等の常勤医師が配置されていない診療科や一人医長となっている診療科へ医師を派遣するなどの診療支援を実施しており、本県の医師確保において非常に重要な役割を担っている。今後も引き続き、大学病院の医師派遣機能の強化に努め、県全体の医師確保につなげていくことが重要である。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■能登中部

1. 目標

能登中部については、75歳以上の後期高齢者人口割合が24.9%となっており、県内では能登北部に次いで高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家

庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登中部については、介護老人保健施設および特別養護老人ホームの整備が進んでおり、要介護3以上の重度要介護認定者を多く受け入れていることから、今後、訪問診療の需要について、大幅な増が見込まれるわけではない。したがって、入院患者が安心して地域で暮らせるよう、訪問診療体制の維持及び退院支援体制の強化が今後必要である。

【目標値】

- ・ 退院支援（退院調整）を受けた患者数 4,721人（R5） → 4,721人（R7）
 - ・ 訪問診療を受けた患者数 8,293人（R5） → 8,293人（R7）
- ※10未満の自治体を除いて算出

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- | | 2023 (R5) 年度末 | → | 2026 (R8) 年度末 |
|------------------|---------------|---|---------------|
| ・ 認知症高齢者グループホーム | 468 床 | → | 495 床 |
| ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 | 14 箇所 | → | 15 箇所 |

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和6年の能登中部における医師数は257人である。人口10万人あたりで見ると、237.8人と全国平均の280.9人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。看護職員についてみると、令和6年は1,686人であり、人口10万人あたりでは1,560人と全国平均の1,289人を上回る水準となっている

【目標値】

- ・ 人口10万人あたりの医師数 237.8人（R6） → 237.8人（R8）
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,686人（R6） → 1,686人（R8）

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■能登北部

1. 目標

能登北部については、75歳以上の後期高齢者人口割合が31.9%と県内では最も高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 回復期を担う病床の数 127床 (R5.7) → 154床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登北部については、介護老人保健施設および特別養護老人ホームの整備が進んでおり、要介護3以上の重度要介護認定者を多く受け入れていることから、今後、訪問診療の需要について、大幅な増が見込まれるわけではない。したがって、入院患者が安心して地域で暮らせるよう、訪問診療体制の維持及び退院支援体制の強化が今後必要である。

【目標値】

- 退院支援（退院調整）を受けた患者数 336人* (R5) → 336人 (R7)
- 訪問診療を受けた患者数 4,008人 (R5) → 4,008人 (R7)

※10未満の自治体を除いて算出

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- | | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 2023 (R5) 年度末 | 2026 (R8) 年度末 |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所 | 8箇所 | → 11箇所 |

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和6年の能登北部における医師数は93人であり、人口10万人あたりで見ると、181.3人と全国平均の280.9人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、引き続き医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。

看護職員についてみると、令和6年は613人であり、人口10万人あたりでは1,195人と全国平均の1,289人を下回る水準となっていることに加え、医師と同様に看護職員の高齢化が進んでおり、新人看護師の確保を図っていく必要がある。

【目標値】

- | | | |
|------------------|-------------|---------------|
| ・人口10万人あたりの医師数 | 181.3人 (R6) | → 181.3人 (R8) |
| ・人口10万人あたりの看護職員数 | 1,195人 (R6) | → 1,195人 (R8) |

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】 令和8年1月～3月	医療関係団体（石川県医師会、石川県病院協会、日本精神科病院協会石川県支部）や大学病院等から意見聴取・協議
【介護分】 令和8年1月～5月	福祉関係団体（石川県社会福祉法人経営者協議会、石川県老人福祉施設協議会、石川県老人保健施設協議会、石川県ホームヘルパー協議会、石川県介護支援専門員協会、石川県介護福祉士会等）意見聴取・協議
令和8年6月	関係者（市町長、介護を受ける立場にある者、介護保険者、福祉関係者、学識経験者等）との意見交換会

(2) 事後評価の方法

【医療分】 本県では、地域医療構想調整会議として、県単位で実施する「医療計画推進委員会地域医療構想部会」と構想区域単位で実施する「医療圏保健医療計画推進協議会」を開催している。 医療分野に係る計画の事後評価にあたっては、地域医療構想の推進に向けて必要なことであり、県全体に係ることであるため、「医療計画推進委員会地域医療構想部会」の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより計画を推進していくこととする。
【介護分】 本県では、社会福祉に関する事項の調査審議を行う「石川県社会福祉審議会」を設置している。計画の事後評価にあたっては、「石川県社会福祉審議会」や個別分野に関して設置されている協議会等を通じ、関係団体の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

＜事業区分 1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業＞

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備		【総事業費 (計画期間の総額)】 91,200 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	希望する医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約2,700床を整備するには、病床の転換及び機能分化に向けた施設整備・設備整備が必要不可欠である。					
アウトカム 指標	R7年度基金を活用して整備を行う過剰な機能の病床数 0床 (R6) → ▲41床 (R7)					
事業の内容	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 ・地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換、病床を廃止し他用途に活用するために必要な施設・設備 					
アウトプット指標	対象医療機関数：1機関 (R6) → 2機関 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床への機能転換や過剰な機能の病床削減が推進される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	2025年に向けて大学病院と地域の中核病院との診療連携を強化し、急性期病院における平均在院日数の短縮化を図り回復期病院への転換を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		91,200 (千円)		
		基金	国 (A)		30,846 (千円)	うち過年度残額 30,846 (千円)
			都道府県 (B)		15,424 (千円)	うち過年度残額 15,424 (千円)
			計 (A+B)		46,270 (千円)	うち過年度残額 46,270 (千円)
		その他 (C)		44,930 (千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	0 (千円)	うち過年度残額 0 (千円)	
		民	30,846 (千円)	うち過年度残額 30,846 (千円)		
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 脳卒中、心疾患、小児医療等における関係機関の連携の確保		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏					
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部、能登中部、南加賀の各医療圏において、急性期病床の適正化や回復期病床への転換を促進するためには、脳卒中や小児医療において、大学病院と地域の中核病院との診療ネットワークを構築・強化することを通じ、医療機能の分化・連携を推進し、急性期病院における平均在院日数の短縮化や、急性期病院と回復期病院の円滑な連携を図ることが必要である。					
アウトカム指標	南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 893床 (R6) →1,046床 (R7)					
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた関係機関の医療機能の分化・連携を推進するため、脳卒中、心疾患、小児医療等の診療連携やコーディネート体制強化のために必要な研修会や事例検討会の開催等経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	参加医療機関数 8機関 (R6) → 11機関 (R7) (心疾患分野追加のため)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向けて必要とされる回復期機能病床約 1,050床の整備に必要な不可欠な連携体制が構築される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	2025年に向けて大学病院と地域の中核病院との診療連携を強化し、急性期病院における平均在院日数の短縮化を図り回復期病院への転換を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,500 (千円)		
		基金	国 (A)		9,000 (千円)	うち過年度残額 9,000 (千円)
			都道府県 (B)		4,500 (千円)	うち過年度残額 4,500 (千円)
			計 (A+B)		13,500 (千円)	うち過年度残額 13,500 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	0 (千円)	うち過年度残額 0 (千円)	
		民	9,000 (千円)	うち過年度残額 9,000 (千円)		
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期病床への転換等における適切な看護の提供のための研修の実施	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に記載している2025年に必要な医療提供体制を整備するためには、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床への転換や急性期病床の適正化など、医療機関における2025年を見据えた病床の再編・転換に対する支援が必要である。このため、本県の地域医療構想では、急性期病床から回復期病床への転換に必要な施設・設備整備支援を行うとともに、必要な人材の養成として、回復期病床などの各医療機能に応じた適切な看護が行われるよう、各種研修の実施等を支援することを明記しているところである。特に、本事業では回復期病床への転換に伴い、地域包括ケア病棟等で従事する看護師の養成や、急性期病床の適正化に伴う配置換えなどに対応した看護師の養成といったニーズに対応するものであり、回復期病床への転換や急性期病床の適正化を図る上で必要不可欠なものである。					
アウトカム指標	県全体の回復期病床:2,223床(R6)→3,695床(R7) 県全体の急性期病床:4,840床(R6)→3,929床(R7)					
事業の内容	回復期病床への転換や急性期病床の適正化等を実施する医療機関を対象に、地域包括ケア病棟等の回復期病床で従事する看護師の養成や急性期病床からの配置換えなどに対応できる看護師の養成に必要な専門知識の習得や実践力向上に向けた研修等を行う。					
アウトプット指標	回復期病床に対応できる看護師養成数 267人(R6)→230人(R7)※ ※減少理由：R6のweb研修では定員より多く受け入れており、R7は定員数を記載しているため					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床に対応できる看護師を育成することにより、地域医療構想の実現に向けた、回復期病床への転換が推進され、急性期病床の適正化が図られる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向けて、地域包括ケア病棟等の回復期病床で従事する看護師や急性期病床からの配置換えなどに対応できる看護師の養成が必要である。看護師養成数を増やすことで、医療機能の転換を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,500(千円)		
		基金	国 (A)		5,000(千円)	うち過年度残額 5,000(千円)
			都道府県 (B)		2,500(千円)	うち過年度残額 2,500(千円)
			計 (A+B)		7,500(千円)	うち過年度残額 7,500(千円)
		その他 (C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注)		公	未定(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	未定(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	2)		うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の構築	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,360 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	各医療圏 (南加賀、石川中央、能登中部、能登北部)、県全域					
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病の重症化予防は、脳卒中や心筋梗塞などの急性期治療が必要な合併症の発症を低減し、急性期病床の適正化に繋がる。 ・また、インスリン治療を行っている患者については、一部の介護施設では受入れが困難な状況であり、糖尿病の重症化予防を実施することは、慢性期病床から退院困難な患者の減少、ひいては慢性期病床の適正化に繋がる。 ・こうしたことから、地域医療構想に基づき、急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の強化を図ることが必要不可欠である。 					
アウトカム指標	県全体の回復期病床:2,323床(R5)→3,009床(R6) 急性期病床:4,981床(R5)→4,452床(R6) 慢性期病床:3,504床(R5)→3,277床(R6)					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関等の連携を強化する研修会や事例検討会の開催などの取組に対し支援を行う。					
アウトプット指標	安定期治療を担う医療機関数 148 機関 (R6) →維持 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要な医療機関等の連携体制が構築される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向けて大学病院と地域の中核病院との診療連携を強化し、急性期病院における平均在院日数の短縮化を図り回復期病院への転換を促す。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,360(千円)		
		基金	国 (A)		3,573(千円)	うち過年度残額 3,573(千円)
			都道府県 (B)		1,787(千円)	うち過年度残額 1,787(千円)
			計 (A+B)		5,360(千円)	うち過年度残額 5,360(千円)
	その他 (C)		0(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	0(千円)	うち過年度残額 0(千円)	
		民	3,573(千円)	うち過年度残額 3,573(千円)		
		うち受託事業等(注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の

(別添1：石川県)

別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び 連携体制の構築	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,000 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域					
事業の実施主体	石川県、多職種連携グループ					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。					
アウトカム指標	能登北部地域の急性期病床 298 床 (R6) → 158 床 (R7) 県全域の回復期病床 2,223 床 (R6) → 3,695 床 (R7)					
事業の内容	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する研修会の開催等の取組を実施する研究会等のグループを支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。					
アウトプット指標	支援した医療機関・グループの数 32 グループ/年 (R6) → 32 グループ/年 (R7) (維持)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を図ることにより、病床の機能分化及び回復期病床の整備が図られる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	2025 年に向け、5 疾病 5 事業における各医療機関等の役割分担や連携を強化することにより病床の機能分化の促進を図る。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		11,000 (千円)		
		基金	国 (A)		7,333 (千円)	うち過年度残額 7,333 (千円)
			都道府県 (B)		3,667 (千円)	うち過年度残額 3,667 (千円)
			計 (A+B)		11,000 (千円)	うち過年度残額 11,000 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	未定 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	未定 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 区分 I-1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 奥能登公立4病院機能分化・連携検討事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	能登北部医療圏					
事業の実施主体	能登北部4市町					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	能登北部医療圏では、急速に進行する高齢化・過疎化による患者の減少で収益の悪化が見込まれ、市町ごとに現在の機能を維持しながら公立病院を存続することが困難となりつつあり、医療提供体制の見直しが急務。					
アウトカム指標	能登北部医療圏の運用病床数 115床 (R5) ※ → 185床以上 (R7) ※能登半島地震発災後1か月の稼働病床数					
事業の内容	県、市町、大学病院などによる検討会を設置し、医療機能の維持に必要な具体策の検討を行うとともに、将来的な病院の集約を含めた医療体制について検討する。					
アウトプット指標	検討会開催回数※ 0回 (R5) →6回 (R6) ※WGを含む					
アウトカムとアウトプットの関連	関係者による対応策の検討し、必要な対応を行い、必要な医療提供体制を確保する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向け、各医療機関等の役割分担や連携を強化することにより病床の機能分化の促進を図る。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)		
		基金	国 (A)		1,333(千円)	うち過年度残額 1,333(千円)
			都道府県 (B)		667(千円)	うち過年度残額 667(千円)
			計 (A+B)		2,000(千円)	うち過年度残額 2,000(千円)
		その他 (C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	1,333(千円)	うち過年度残額 1,333(千円)	
		民	0(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 妊産婦の分娩待機宿泊支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,400 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域					
事業の実施主体	分娩取扱施設					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	少子化・過疎化が進む中で、周産期医療体制を維持していくには、周産期医療機関の機能分化を進める必要がある。機能分化に伴い分娩取扱施設が減少する地域において、安全に出産できる体制を構築する必要がある。					
アウトカム指標	能登北部地域の出生数 200人(R4)→維持(R7)					
事業の内容	分娩取扱休止中の能登北部医療圏の妊婦が分娩をする場合に、分娩取扱施設において、空きベッド等を活用した妊婦への事前宿泊を提供するとともに健康管理を実施する。					
アウトプット指標	事業を実施した分娩取扱施設の数 3施設(R6)→維持(R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の実施により機能分化を進め、安全に出産できる体制を強化し、住民の安心感を醸成する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向け、各医療機関等の役割分担や連携を強化することにより病床の機能分化の促進を図る。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,400(千円)		
		基金	国 (A)		6,266(千円)	うち過年度残額 6,266(千円)
			都道府県 (B)		3,134(千円)	うち過年度残額 3,134(千円)
			計 (A+B)		9,400(千円)	うち過年度残額 9,400(千円)
		その他 (C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	未定(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	未定(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

＜事業区分 1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能 又は病床数の変更に関する事業＞

事業の区分	1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業		
事業名	【No.8 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	221,388 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	能登北部、石川中央		
事業の実施主体	石川県内の医療機関		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・ 介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要		
アウトカム指標	令和7年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 3医療機関 → 3医療機関 高度急性期病床 44床 → 8床 (△36床) 急性期病床 392床 → 294床 (△98床) 慢性期病床 19床 → 47床 (+28床)		
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。		
アウトプット指標	対象となる医療機関 2医療機関		
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	221,388(千円)
		基金 国 (A)	221,388(千円) うち過年度残額 (千円)
		その他 (B)	0(千円)
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	98,040(千円) うち過年度残額 (千円)
			123,348(千円) うち過年度残額 (千円)
備考			

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

＜事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業＞

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県歯科医師会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	在宅療養者や障害者等の生活の質を確保するためには「口から食べる」ことが重要であり、そのために適切な口腔ケアや歯科医療の重要性の普及啓発と体制整備が必要である。					
アウトカム指標	訪問歯科診療を担う診療所数 41 か所 (R6) → 42 か所 (R7)					
事業の内容	歯科のない病院において入院中から口腔ケアを実施することにより、口腔ケアの重要性を普及する。また、在宅療養者や障害者等、歯科診療所への通院が困難な患者に対して、医療介護の多職種が連携して訪問歯科診療所を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科のない病院における口腔ケアラウンド 7回(R6)→7回(R7) ・ 石川県口腔保健医療センターにおける多職種との連携を図るための訪問歯科診療 426件(R6)→450件(R7) 					
アウトカムと アウトプットの関連	入院中から適切な口腔ケアを実施し、患者に口腔ケアの重要性を普及することにより、退院後における継続した口腔ケアの実施に繋げる。また、多職種が連携して訪問歯科診療を実施し、訪問歯科診療の普及を図ることにより、訪問歯科診療件数の増加及び訪問歯科診療を担う診療所数の増加を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,500(千円)		
		基金	国 (A)		3,666(千円)	うち過年度残額 3,666(千円)
			都道府県 (B)		1,834(千円)	うち過年度残額 1,834(千円)
			計 (A+B)		5,500(千円)	うち過年度残額 5,500(千円)
	その他 (C)		0(千円)			
	基金充当額(国費)に おける公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	3,666(千円)	うち過年度残額 3,666(千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 復興リハビリテーション体制構築支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,879 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	能登北部、能登中部					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	令和6年能登半島地震による長期の避難生活により、被災高齢者等のADLや認知機能の低下が顕著に確認されているところである。被災地での仮設住宅の生活移行が進み、引きこもりがちな被災高齢者等の生活不活発病や要介護化を防ぐためには、リハビリテーション支援による在宅医療の整備や地域包括ケアシステムの再構築を進める必要がある。					
アウトカム指標	能登6市町*の要介護認定率 19.6% (R6.12月末) → 19.0% (R7.12月末) (輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、七尾市、志賀町の6市町)					
事業の内容	医療・福祉、被災市町、県の関係者による連携会議において、被災高齢者等の介護予防や在宅医療に係る取組について協議するとともに、多職種・多機関ネットワークを構築し、以下の事業等を行う。 ・仮設住宅団地における運動教室自主グループの指導者の育成 ・被災地における高齢者の介護予防、在宅医療にかかる相談支援					
アウトプット指標	仮設住宅団地における運動教室自主グループ数 34グループ (R6) → 70グループ (R7)					
アウトカムと アウトプットの関連	被災地域での仮設住宅の団地ごとに運動教室の指導者を育成し、自主グループでの介護予防の取組を進めることで、要介護認定率の低減を目指す。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		27,879(千円)		
		基金	国 (A)		18,586(千円)	うち過年度残額 451(千円)
			都道府県 (B)		9,293(千円)	うち過年度残額 226(千円)
			計 (A+B)		27,879(千円)	うち過年度残額 677(千円)
	その他 (C)		0(千円)			
	基金充当額(国費)に おける公民の別 (注1)		公	18,586(千円)	うち過年度残額 451(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

<事業区分3：介護施設等の整備に関する事業>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1（介護分）】石川県介護施設等整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 1,034,443千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加				
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2箇所） ・認知症高齢者グループホーム 8箇所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 ・介護予防拠点 1箇所 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援 15箇所 <p>④既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看取り環境の整備支援事業 1箇所 <p>⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置の設置 1箇所 ・従来型個室・多床室のゾーニング 1箇所 ・家族面会室の整備 2箇所 <p>⑦介護職員の寄宿施設整備に対する助成 7箇所</p>				
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の基盤整備等を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 673,140	(千円) 448,760	(千円) 224,380	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 255,938	(千円) 170,625	(千円) 85,313	(千円) 0
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のた	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	

	めの一時金				
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 4,130	(千円) 2,753	(千円) 1,377	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 13,619	(千円) 9,079	(千円) 4,540	(千円) 0
	⑦介護職員の寄宿施設整備	(千円) 87,616	(千円) 58,411	(千円) 29,205	(千円) 0
	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 1,034,443	
		基金	国(A)	(千円) 689,628	うち過年度残額 (千円) 338,965
			都道府県(B)	(千円) 344,815	うち過年度残額 (千円) 169,483
			計(A+B)	(千円) 1,034,443	うち過年度残額 (千円) 508,448
		その他(C)		0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注3)	公		(千円) 7,000	うち過年度残額 (千円) 0
	(注4)	民		(千円) 682,628	うち過年度残額 (千円) 338,965
備考					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

＜事業区分4：医療従事者の確保に関する事業＞

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 地域病院医師確保サポート事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	金沢大学附属病院					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	地域の病院で医師の不足感が強い小児科、麻酔科、産婦人科の診療科では、近年、女性医師の割合が高くなっており、妊娠・出産・育児などのため、地域の病院への派遣に消極的であったり、派遣されても当直が困難など、制約が多いことから、地域の医師確保に向けた、地域の病院への派遣医（特に女性医師）の勤務支援体制を構築する必要がある。					
アウトカム指標	医療施設に従事する女性医師の割合 19.8% (R4) →20.0% (R7)					
事業の内容	金沢大学附属病院による「地域病院サポートチーム」編成のため、医師の地域偏在がある小児科、麻酔科、産婦人科に医師1名を配置し、 ①チーム内の勤務調整により、地域の派遣医の要望に応じ、宿日直勤務などの代替要員を派遣 ②代替要員派遣により地域病院での勤務が可能となる女性医師等を派遣し、地域病院の常勤医を増員					
アウトプット指標	代替要員の派遣回数：1,836回(R6) → 1,836回(R7) (維持)					
アウトカムとアウトプットの関連	宿日直勤務の代替要員を派遣するサポートチームを編成し、勤務支援体制を構築することで、女性医師の働きやすい環境を整えることで女性医師の割合を高める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,000 (千円)		
		基金	国 (A)		6,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		3,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		9,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	6,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 ナースセンター再就業支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	25,193 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会に委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成27年度から未就業者の届出制度が導入されるとともに、現行の無料職業紹介事業に加え、離職後、求職者になる前の段階から支援ができるようにナースセンター業務規定が改正された。 また、ナースセンターが金沢にあることから、バンクの利用者は金沢市・石川中央地区に偏っており、地域偏在の解消を図る必要がある。					
アウトカム指標	ナースバンクによる看護職員の就業実績 447人 (R6) → 436人 (R7)					
事業の内容	訪問看護の普及啓発に係る公開研修やフォーラム及び訪問看護職員の経験等に応じた研修を実施し、訪問看護職員の人材確保及び質の向上を図る。 ハローワークを巡回し、就業相談を実施することで、再就業の促進を図る。 潜在看護師への職場体験研修を通して、就労への不安を解消し、再就業の促進を図る。					
アウトプット指標	求職者登録数 446人 (R6) → 555人 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業を通じ看護職員の再就業支援と潜在化防止対策の強化をすることにより、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		25,193 (千円)		
		基金	国 (A)		16,795 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		8,398 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		25,193 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	1,333 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	15,462 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (注2)	15,462 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.13 (医療分)】 医療勤務環境改善研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,783 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	医師、看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、 研修等により各医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援する必要がある。				
アウトカム指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3機関 (R6) → 11機関 (R7)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 勤務環境改善に関する普及啓発等の実施 運営協議会の開催 病院や訪問看護ステーション等の施設へのアドバイザー派遣 (看護職員向け) 				
アウトプット指標	医療機関の個別訪問支援件数 91件 (R6) → 95件 (R7) セミナーの参加者数 109人 (R6) → 130人 (R7)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境改善計画を策定し、医師や看護師等の働き方改革を実施することにより、 離職防止及び医療安全の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	1,783 (千円)		
		基金	国 (A)	1,189 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	594 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	1,783 (千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)		
	基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注 1)	公		1,189 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 薬剤師確保・育成対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,280 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県薬剤師会に委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	近年、病院・薬局共に専門的かつ実践的な知識や技能を持つ薬剤師が求められているが、年々県内出身の薬学生が減少しており、地域に根差した薬剤師の安定的な人材確保が必要となっている。					
アウトカム指標	石川県から全国の薬学部へ進学した生徒数の増 薬学部1年生 (石川県出身者) 82名以上 (R7)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高生に対する薬剤師の果たす社会的役割や職業の魅力等に関するセミナーの開催 ・ 未就業薬剤師に対する実地研修による復職支援 ・ 能登地区を中心とした病院薬剤師の確保のための育成プログラムの開始及び修学資金返済支援事業の運営、対策検討会の開催 ・ 日本薬学会にブースを設置し、薬学生へのリクルートを実施 					
アウトプット指標	・ セミナー参加者数 149名 (R6) → 150名程度 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の増加に向けて薬剤師を志す学生を確保するとともに、地域における病院薬剤師の偏在を解消し、県内薬剤師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,280 (千円)		
		基金	国 (A)		533 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		267 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		800 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		480 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	373 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	160 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域		
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会に委託)、特定行為研修に係る受講経費を負担する医療機関		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、病院内だけでなく、施設や自宅で療養する患者に対して、医師の判断を待たず、看護師が適切かつ速やかに治療できるよう看護の質を向上させることが課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。		
アウトカム指標	特定行為のできる県内看護師数の増加 97人 (R6) → 107人 (R7)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成 ・ 医療機関等に対し特定行為制度を普及啓発するための研修会の開催 		
アウトプット指標	普及啓発のための研修会の参加者数 88人 (R6) → 95人 (R7)		
アウトカムとアウトプットの関連	院長や管理者等への普及啓発研修会を通じて、医療機関等に、特定行為のできる看護師の必要性を理解してもらうことで、特定行為研修の受講の支援につなげ、特定行為のできる看護師数の増加を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,500 (千円)
	基金	国 (A)	2,000 (千円)
		都道府県 (B)	1,000 (千円)
		計 (A+B)	3,000 (千円)
		その他 (C)	1,500 (千円)
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	未定 (千円)
		民	未定 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 産科医プログラムセミナーの開催		【総事業費 (計画期間の総額)】 226 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。					
アウトカム指標	出生者千人あたりの産婦人科医数 16.0人 (R4) → 16.0人 (R7) (現状維持)					
事業の内容	石川の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。					
アウトプット指標	セミナー参加者数 13人 (R6) → 20人 (R7) (増加)					
アウトカムとアウトプットの 関連	産婦人科医を目指す医学生、臨床研修医の確保を図り、本県の産婦人科医数の増につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		226 (千円)		
		基金	国 (A)		150 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		76 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)		226 (千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)		
	基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注 1)	公			150 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 144,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	能登北部					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	令和6年の能登北部医療圏における医師数は93人であり、人口10万人あたりで見ると、181.3人と全国平均の280.9人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、平成29年より本修学資金の貸与者が能登北部等で勤務を開始したことにより、医師数を維持している。一方で、4つの公立病院では60歳以上の高齢常勤医も多く、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。					
アウトカム指標	能登北部の人口10万人あたりの医師数 181.3人 (R6) → 177.7人 (R7) ※医師数調査がない年 (R7) は、県独自調査の数字を使用予定					
事業の内容	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	新規貸与人数 10人 (R6) → 10人 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	能登北部の医師数維持に必要な、地域医療を担う医師を志す医学生の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		144,000 (千円)		
		基金	国 (A)		96,000 (千円)	うち過年度残額 75,380 (千円)
			都道府県 (B)		48,000 (千円)	うち過年度残額 37,691 (千円)
			計 (A+B)		144,000 (千円)	うち過年度残額 113,071 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	96,000 (千円)	うち過年度残額 75,380 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.18 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	39,600 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	能登北部医療圏				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	能登北部医療圏については、75歳以上の後期高齢者人口割合が27.8%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、令和6年は613人であり、人口10万人あたりでは1,195人と全国平均の1,289人を下回る水準にとどまっている。また、令和6年能登半島地震の影響もあり、奥能登4病院では、令和6年3月末までに57名の看護師が退職した。そのため、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。				
アウトカム指標	能登北部の人口10万人あたりの看護職員数 1,195人 (R6) → 1,350人 (R7)				
事業の内容	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。				
アウトプット指標	貸与人数 9人/年 (R6) → 9人/年 (R7)				
アウトカムとアウトプットの関連	能登北部の看護職員数の増加に必要な、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	39,600 (千円)		
		基金	国 (A)	14,400 (千円)	うち過年度残額 12,370 (千円)
			都道府県 (B)	7,200 (千円)	うち過年度残額 6,186 (千円)
			計 (A+B)	21,600 (千円)	うち過年度残額 18,556 (千円)
	その他 (C)	18,000 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	14,400 (千円)	うち過年度残額 12,370 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.19 (医療分)】 認定看護師育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,800 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢化の進展や救命技術の高度化により医療ニーズが多様化し、救急搬送件数が増加する中、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者や小児・新生児の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上が課題となっている。また、医療計画において、緊急的な状況下でも適切な医療提供体制を維持できるよう重症患者等に対応可能な専門性の高い看護師の養成が求められており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。				
アウトカム指標	高齢者や小児・新生児の看護等に必要な9分野の認定看護師 133人 (R6) → 149人 (R7)				
事業の内容	高齢者や小児・新生児の看護等に必要な9分野 (皮膚排泄ケア、緩和ケア、在宅ケア、摂食嚥下障害看護、脳卒中看護、心不全看護、新生児集中ケア、小児プライマケア、クリティカルケア) の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。				
アウトプット指標	補助人数 11人/年 (R6) → 16人/年 (R7)				
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者や小児・新生児の看護等に必要な9分野の認定看護師の確保を図り、養成した認定看護師を他施設や県事業の研修の講師等として活用することによって、県全体の看護の質の向上を図ることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,800 (千円)		
		基金	国 (A)	5,866 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	2,934 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	8,800 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		未定 (千円)	うち過年度残額 (千円)
民			未定 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 災害医療機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の 局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合 的に図っていく必要がある。 また、熊本地震や能登半島地震等を受けて、避難所支援や情報収集等の本部 運営支援といった新たなニーズが生じており、これらに対するDMAT等の 対応力向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	日本DMATインストラクター数 6人 (R6) → 7人 (R7)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地災害等対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施 ・ 災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施 ・ DMAT等の国の研修への派遣 ・ 県内の災害医療従事者の災害対応力向上に向けた専門的な知見をもつ災害医療支援アドバイザーの派遣 					
アウトプット指標	研修・訓練の参加人数 141人 (R6) → 150人 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	日本DMATインストラクターの資格取得に必要な知識と技能を備えたDMAT隊員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000 (千円)		
		基金	国 (A)		3,333 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		1,667 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		5,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	3,333 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 24,408 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県の令和6年の医師数は3,453人であり、人口10万人あたりでは314.3人と全国平均の280.9人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。能登半島地震の影響も踏まえると、長期的に偏在が拡大する恐れのある地域における医師の確保・定着を図るため、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。					
アウトカム指標	能登北部の公立4病院から要望のあった医師派遣に対する対応率 100% (R6) →100% (R7)					
事業の内容	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。 ①医学部進学セミナー開催事業 ②石川の地域医療人材養成支援事業 ③臨床研修医確保対策推進事業 ④若手医師による「能登部」運営支援事業 ⑤地域医療支援センター運営事業					
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数 64人/年(R6) →72人/年(R7) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割(R6) → 10割(R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	医師の確保と定着を図るため、地域卒医師のキャリア形成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		24,408(千円)		
		基金	国 (A)		16,272(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		8,136(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		24,408(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		0(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公			16,272(千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.22 (医療分)】 女性医師就業継続支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。				
アウトカム指標	医療施設に勤務する女性医師の割合 20.4% (R4) → 21.2% (R7)				
事業の内容	女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。 ①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ②女性医師支援セミナーの開催 ③女性医師復職研修への支援 ④女性医師支援センターの機能強化				
アウトプット指標	女性医師支援セミナー参加者数 206人 (R6) → 368人 (R7)				
アウトカムとアウトプットの関連	医療施設に勤務する女性医師割合の増加に必要な、子育てと仕事を両立し、キャリアを継続できる女性医師の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000 (千円)		
		基金	国 (A)	2,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	1,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	3,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		3,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	3,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.23 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	12,124 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	今後、周産期医療に関わる医師の減少が予想されることから、産科医等の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 70人 (R5) →70人 (R7) ・ 石川県の出生者1000人当たり産婦人科医数 16.0 (R4) →16.0 (R7) 				
事業の内容	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 175人 (R6) →175人 (R7) (維持) ・ 手当支給施設数 20施設 (R6) →20施設 (R7) 				
アウトカムとアウトプットの関連	手当支給を行う医療機関の増加を図ることで、産婦人科において働きやすい環境づくりを進め、県内の産婦人科医の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,124 (千円)		
		基金	国 (A)	8,082 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	4,042 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	12,124 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		未定 (千円)	うち過年度残額 (千円)
民			未定 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.24 (医療分)】 臨床実習指導者養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。				
アウトカム指標	看護師等養成所の卒業生の県内就業率 67.8% (R6) → 77.7% (R7)				
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。				
アウトプット指標	養成者数 55人/年 (R6) → 70人/年 (R7)				
アウトカムとアウトプットの関連	実践的な看護技術を教育できる県内の実習施設の実習指導者を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000 (千円)		
		基金	国 (A)	2,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	1,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	3,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		2,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	2,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 看護教員現任研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県立看護大学へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和6年は17,541人であり、人口10万人あたりでは1,597人と全国平均の1,289人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が全国平均を下回っており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。					
アウトカム指標	看護師等養成所の卒業生の県内就業率 67.8% (R6) → 77.7% (R7)					
事業の内容	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 (対象：新任・中堅の専任教員)					
アウトプット指標	研修参加者数 100人/年(R6) → 117人/年(R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	本県の医療の実情に精通した質の高い看護技術を教育できる看護教員を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,100 (千円)		
		基金	国 (A)		733 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		367 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		1,100 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			733 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 院内助産システム事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。					
アウトカム指標	アドバンス助産師数 91人 (R6) → 96人 (R7)					
事業の内容	低リスクの妊婦の健診や保健指導に対応できるよう助産師のスキルアップのための研修会を開催					
アウトプット指標	助産師のスキルアップ研修会の参加人数 248人 (R6) → 248人 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の受講により助産師のスキルアップを図り、県内のアドバンス助産師数を増加させることによって、産科医との適正な役割分担を推進し、産科医の負担軽減に繋げるとともに、妊産婦の保健指導の機会が増え、継続的なケアが可能となり、妊産婦の安心につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,200 (千円)		
		基金	国 (A)		800 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		400 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		1,200 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	800 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 看護師等養成所運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	65,038 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和6年は17,541人であり、人口10万人あたりでは1,597人と全国平均の1,289人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。					
アウトカム指標	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.7% (R5) → 88.5% (R7) 看護職員従事者数 17,630人 (R4) → 17,630人 (R7)					
事業の内容	教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。					
アウトプット指標	支援した養成所数 4か所 (R5) → 4か所 (R7)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等の県内就業率の向上により、看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		65,038 (千円)		
		基金	国 (A)		43,358 (千円)	うち過年度残額 24,246 (千円)
			都道府県 (B)		21,680 (千円)	うち過年度残額 12,123 (千円)
			計 (A+B)		65,038 (千円)	うち過年度残額 36,369 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	43,358 (千円)	うち過年度残額 24,246 (千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	29,041 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域		
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和6年は17,541人であり、人口10万人あたりでは1,597人と全国平均の1,289人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が全国平均を下回っており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。		
アウトカム指標	新人看護職員の離職率 4.8% (R5) → 4.8% (R6)		
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。 ①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③研修責任者研修事業 ④新人看護職員研修推進事業		
アウトプット指標	研修参加者数 46人/年 (R6) → 50人/年 (R7)		
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の臨床実践能力の向上を支援することにより、早期離職の抑制が図られる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	29,041 (千円)
	基金	国 (A)	19,360 (千円) うち過年度残額 2,193 (千円)
		都道府県 (B)	9,681 (千円) うち過年度残額 1,097 (千円)
		計 (A+B)	29,041 (千円) うち過年度残額 3,290 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	未定 (千円) うち過年度残額 (千円)
		民	未定 (千円) うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) うち過年度残額 (千円)
備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.29 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	22,501 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。				
アウトカム指標	看護職員の離職率 10.1% (R5) → 10.1% (R7)				
事業の内容	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。				
アウトプット指標	支援した病院数 4病院 (R5) → 4病院 (R7)				
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の離職者数の減少と復職者数の増加により、看護職員の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,501 (千円)	
		基金	国 (A)	15,000 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	7,501 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	22,501 (千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	5,924 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		9,076 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.30 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	11,292 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県 (事業実施事業者、石川県医師会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっている。保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。				
アウトカム指標	高度専門小児医療機関における時間外の患者数 4,702人 (R4) → 4,488人 (R7) ※R4→R5の出生数の減少率 (▲4.5% (R4:7,075人→R5:6,752人)) を基に算出				
事業の内容	休日や夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。				
アウトプット指標	相談件数 12,045件 (R6見込み) → 12,045件 (R7) (維持)				
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談件数の増加による時間外受診の抑制により、小児医療に係る医師数の増加に必要な医師の負担軽減が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		11,292 (千円)	
		基金	国 (A)	7,528 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	3,764 (千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	11,292 (千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		0 (千円)		
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		7,528 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	7,528 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 産科医養成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	金沢大学、金沢医科大学等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	R3年6月、輪島病院で新生児が亡くなった医療事故を受け、今後の周産期対策のあり方を検討するため、県内全市町、産科医を派遣する大学、県立中央病院、県医師会等の関係者からなる「赤ちゃん協議会」をR4年7月に設置。協議会では、地域偏在や常勤医2名以下の病院が多いこと等が課題として報告され、R4年12月には、今後の取り組むべき方向性の一つとして、中・長期的な観点で、「若手医師が症例の多い病院で研鑽を重ねた上で、県下全域で勤務しながら、キャリアアップを行う仕組み（循環型サイクル）の構築を図る」ことが示された。安全・安心に子どもを産み育てることができる環境づくりに向け、これらの取組を推進する必要がある。					
アウトカム指標	出生者千人あたりの産婦人科医数 14.8人 (R2) → 14.8人 (R7) (現状維持)					
事業の内容	産科医が不足する地域の医療機関へ一定の経験を積んだ若手医師を派遣する体制の構築に向けて、医師を派遣する大学等の取り組みに対して人件費や会議開催費等の支援を行う。					
アウトプット指標	県立中央病院に勤務後に、能登北部等の医療機関に勤務する産科医数 0人 (R4) → 循環型サイクルによる産科医養成を開始 (サイクル構築後)					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医を派遣する大学を支援することにより、中・長期的な観点で若手産科医を養成する循環型サイクル構築の取組を進め、産科医が県下全域で勤務しながらキャリアアップすることが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		30,000 (千円)		
		基金	国 (A)		20,000 (千円)	うち過年度残額 20,000 (千円)
			都道府県 (B)		10,000 (千円)	うち過年度残額 10,000 (千円)
			計 (A+B)		30,000 (千円)	うち過年度残額 30,000 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)		
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民			20,000 (千円)	うち過年度残額 20,000 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.32 (医療分)】 児童精神科医療体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	31,500 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	金沢大学			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・ 介護ニーズ	近年、発達障害や不登校、自殺など、子どものこころの問題は複雑化・多様化しており、より専門性の高い医療提供体制を構築する必要がある。 本県の子どものこころの診療体制は、子どものこころの診療を担う医療機関や専門医が少なく、医療機関を受診する際の予約から診察までの待機期間が数か月以上かかる場合もあり、早期発見・早期治療に向けた対応が喫緊の課題となっている。			
アウトカム指標	○子どものこころ専門医数の増加数 9人 (R6) → 18名 (R10) ○児童・思春期 (発達障害含む) 治療の専門医療機関数の増加 22か所 (R6) → 増加 (R10)			
事業の内容	金沢大学に寄附講座を設置することにより指導医を配置し、子どものこころ専門医を育成するとともに、指導医や専門医と連携しながら地域において子どもの心の診療を担う医師等の養成研修を開催する。			
アウトプット指標	○子どものこころ専門医資格取得のための研修を開始した医師数 1人 (R6) → 維持 (R7) ○地域において子どもの心の診療を担う医師等の養成研修の参加者数 42人 (R6) → 50人 (R7)			
アウトカムとアウトプットの関連	子どものこころ専門医が増加することで、子どもの心の診療を担う専門医療機関が増加し、地域の診療体制の強化および連携体制の推進が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,500 (千円)	
	基金	国 (A)	21,000 (千円)	うち過年度残額 18,333 (千円)
		都道府県 (B)	10,500 (千円)	うち過年度残額 9,167 (千円)
		計 (A+B)	31,500 (千円)	うち過年度残額 27,500 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		21,000 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

＜事業区分5：介護従事者の確保に関する事業＞

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基盤構築 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)			
事業名	【No.2 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	石川県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年に向け、介護・福祉サービスの安定的な供給のため、中長期的な視点に立って、介護・福祉人材を取り巻く現状や課題を整理し施策の方向性を検討するなど、介護・福祉人材の確保・養成を推進することが求められている。			
	アウトカム指標	介護職員の増加		
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討。加えて、R7年度は、介護人材確保に係るロジックモデルにおいて設定した指標を測定するための介護事業所への実態調査に係る経費を計上。			
アウトプット指標	2040年の介護職員数 26,000人			
アウトカムとアウトプットの関連	行政・関係団体の連携・協働の場となる協議会を設置し、都道府県単位で介護従事者の確保に向けた総合的な取組を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	
	基金	国 (A)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 1,067	うち過年度残額 (千円)

(別添1：石川県)

	の別(注1)	民	(千円) 1,600	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,600	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤構築 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業				
事業名	【No. 3 (介護分)】いしかわ魅力ある福祉職場推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉業界は他産業に比べて離職率が高く、人材の確保・定着に向け、事業者自らの職場環境改善の取組が必要。				
	アウトカム指標	福祉施設職員の増加・離職率低下			
事業の内容	人材育成や定着に取り組む事業所の認定、認定取得に向けた支援、制度の普及に取り組み、業界全体としての職場環境の改善取組を推進する。				
アウトプット指標	認定法人数 20 法人				
アウトカムとアウトプットの関連	早期離職者の割合が高いことから、人材育成や定着に取り組む事業所を認定することで、人材定着の取組の強化を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,500	
		基金	国 (A)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 500	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 237	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 763	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

			763	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】介護・福祉の仕事の魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,618 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県実態調査では「働きがいのある仕事」であることを理由に介護・福祉の職に就く者が約5割と多いことから、将来的な介護人材の確保のためには、介護の魅力を地域住民や児童生徒に伝える必要。				
	アウトカム指標	介護・福祉の職への理解促進			
事業の内容	介護の仕事に理解を深めてもらうため、以下の取組を実施 ①プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」として高校等に派遣 ②WEBサイトを活用した情報発信 ③高校生を対象とした職場見学会の開催 ④保護者の介護・福祉の仕事への理解促進のためのリーフレット作成				
アウトプット指標	高校等への派遣数 15校				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のすそ野の拡大のため、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,618	
		基金	国 (A)	(千円) 1,745	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 873	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,618	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(別添1：石川県)

			1,745	
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,745	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 5 (介護分)】介護・福祉の仕事の戦略的 情報発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据え、介護・福祉サービスを支える人材の確保に向けた取り組みをさらに強化するため、介護・福祉の仕事へのネガティブなイメージを払拭するための情報発信に取り組むことで、新規入職者の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	介護・福祉の仕事への新規入職者の増加				
事業の内容	① 介護・福祉のイメージに関する市場調査を実施し、調査結果を分析 ② 分析結果を基に、情報発信のターゲットや手法などを決定 ③ 広報戦略を基に、適切な魅力発信コンテンツを作成 ④ デジタル広報を中心とした広報・PRの実施 ⑤ 各種コンテンツの結果や課題を見える化し、実施結果を分析 ⑥ 分析結果を基に、課題解決とさらなる効果拡大に向けた戦略を考案					
アウトプット指標	調査実施回数：2回、作成コンテンツ数：4つ以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	市場分析を踏まえ、ターゲット層毎に戦略的な情報発信を実施することで、介護・福祉の仕事への新規入職者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		15,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	0		
基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1：石川県)

	の別(注1)	民	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 10,000	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.6 (介護分)】 介護未経験者採用・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、他業種からの就業者など介護未経験者をしっかりと育成し、介護職員として定着させていくことが必要。				
	アウトカム指標	介護職員の増加			
事業の内容	介護未経験者を採用し、育成計画に基づく、OJT・Off-JT、定期的な面談の実施に加え、介護職員初任者研修を受講させ、該当職員が研修を修了した事業者に対し、研修費等を補助する。				
アウトプット指標	未経験者採用 25人				
アウトカムとアウトプットの 関連	他業種からの転職者等の介護未経験者の採用・育成を支援することで、未経験者の定着を促進することで、介護職員の増加へつなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	/
		基金	国 (A)	(千円) 2,000	
	都道府県 (B)		(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円) 0	/	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

			2,000	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若年・女性・高齢者)の参入促進事業					
事業名	【No.7(介護分)】マッチング専門員配置事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	14,750千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	ハローワーク等と連携し、求職者の掘り起こし、就職促進に取り組むことで、不足する介護職員を確保していくことが必要である。					
	アウトカム指標	相談対応後のマッチング件数				
事業の内容	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、事業所訪問により得た情報をもとに、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介するほか、ハローワークと連携した出張相談・求職者向けセミナーや施設見学会の開催等を通じ、福祉職への就業促進を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 求職者の相談件数 4,000件 情報収集のための求人事業所訪問 100ヶ所 セミナー、施設見学会の参加者 400人 					
アウトカムとアウトプットの関連	若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行うための体制整備により、求職者の掘り起こし、マッチング率の向上を実現し、マッチング件数増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		14,750		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	0		
基金充当額(国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1：石川県)

	の別(注1)	民	(千円) 9,833	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 9,833	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若年・女性・高齢者) の参入促進事業			
事業名	【No. 8 (介護分)】介護・福祉の仕事就職面談会事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,550 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	求人側・求職者側双方のニーズをとらえた面談の機会を確保するとともに、学生の就職を支援することで、不足する介護職員を確保していくことが必要である。			
	アウトカム指標	面談会を通じたマッチング件数		
事業の内容	① 学生向け合同就職面談会の開催 ② 転職者・潜在人材向け小規模求人就職面談会の定期開催 ③ 学生等の U ターン就職を支援するための県外就職イベントへの参加			
アウトプット指標	① 参加者数 300 人 ②参加者数 100 人③参加県外イベント 2 件			
アウトカムとアウトプットの関連	福祉業界への就職を検討している求職者向けの情報提供や、事業者等と求職者を直接結び付けるイベントの開催及びそれに付随するノウハウについての情報提供を行うことで、就職・採用活動を支援し、福祉業界への入職を促す。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,550	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 5,700
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 2,850
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 8,550
			その他 (C)	(千円) 0
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1：石川県)

	の別(注1)	民	(千円) 5,700	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 5,700	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 9 (介護分)】外国人介護人材日本語能力向上支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	技能実習制度等を活用して、外国人介護人材を受け入れる施設が増加するなか、介護現場ではコミュニケーションが重要な役割を果たすことから、介護サービスの質の向上のため、技能実習生等の日本語能力の向上が求められている。				
	アウトカム指標	介護サービスの質の向上			
事業の内容	技能実習生または1号特定技能外国人の受け入れ施設が行う日本語学習支援に係る経費の一部を助成する。				
アウトプット指標	補助金交付決定 60 人				
アウトカムとアウトプットの関連	技能実習生等の受け入れ施設が行う日本語能力向上に関する取組を支援することで、介護サービスの質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,500	
		基金	国 (A)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,500	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業				
事業名	【No. 10 (介護分)】外国人介護人材雇用相談支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護施設で外国人介護人材の受入れが増加していることから、受入れを検討している法人の疑問等を解消し、受入れの円滑化につなげるため、専門家によるセミナーや事業者同士の情報交換、雇用済み施設の見学会、個別相談、人材紹介会社との面談会を実施する。				
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加			
事業の内容	① 行外国人介護人材の受け入れに関するセミナー・情報交換会の開催 ② 雇用済み施設の見学会 ③ オンライン個別相談会の開催 ④ 人材紹介会社との面談会				
アウトプット指標	参加者数 40 人 ③ 参加法人数 15 法人				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材の受入れを検討している法人を支援することで、外国人介護職員の円滑な受入れを促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,000			
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		366			

(別添1：石川県)

			968	
			うち受託事業等(注2) (千円) 968	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業				
事業名	【No. 11 (介護分)】外国人介護福祉士養成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,520 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。				
	アウトカム指標	介護職員の増加			
事業の内容	介護サービス事業者が行う日本語学校及び介護福祉士養成施設の留学生に対して貸与又は給付する奨学金の一部を助成する。				
アウトプット指標	補助金交付決定 14 事業者程度				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生に対し、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護サービス事業者が行う奨学金による支援の一部を補助し、介護サービス事業者の負担を軽減することで、留学生の県内就労を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,520	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				3,013	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			1,507	(千円)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額
		4,520	(千円)	(千円)	
	その他 (C)		(千円)		
			0		
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
		民	(千円)	(千円)	
			3,013	(千円)	

(別添1：石川県)

			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業				
事業名	【No.12 (介護分)】 介護福祉士修学資金貸与事業費補助金 (福祉系高校)		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,090 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。				
	アウトカム指標	介護職員の増加			
事業の内容	福祉系高校に在学する学生に対して返還債務免除条件付きの修学資金の貸付を実施				
アウトプット指標	貸与人数 30名程度				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校に在学する学生に修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、若者の介護分野参入を促進し、更なる介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,090	
		基金	国 (A)	(千円) 3,140	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,570	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,710	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 380	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,140	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業				
事業名	【No.13 (介護分)】 介護職就職支援金貸与事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、他業種で働いていた求職者等の参入を支援し、幅広い人材の介護分野への参入を促進していくことが必要。				
	アウトカム指標	介護職員の増加			
事業の内容	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた求職者等に対し、就職の準備に充てることができる「就職支援金」を貸し付けることで、幅広い人材の介護分野への参入を促進する。				
アウトプット指標	貸与人数 80人				
アウトカムとアウトプットの 関連	他業種からの就業を促進することで、県内介護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,000	
		基金	国 (A)	(千円) 10,667	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 16,000	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 10,667	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		

(別添1：石川県)

備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 14 (介護分)】キャリアパス対応生涯研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、量的な介護従事者の確保のみならず、質の高いサービスを安定的に提供するため、人材の養成をそれぞれのキャリア(階層)に応じて体系的に行っていくことが重要。				
	アウトカム指標	介護サービスの質の向上			
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋(キャリアパス)を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施				
アウトプット指標	研修受講者 452人				
アウトカムとアウトプットの関連	将来のチームマネジメントを担う中堅職員に対して、求められる能力・知識を習得する研修の機会を提供するなど、定着促進やリーダーの育成等に対する支援を通じて、介護サービスの質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,300	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,867			
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	1,433				
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
4,300					
その他(C)	(千円)				
0					
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(別添1：石川県)

			2,867	
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No. 15 (介護分)】介護職員等によるたんの吸引等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,884 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。			
	アウトカム指標	介護職員の資質向上		
事業の内容	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。			
アウトプット指標	医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) ・第1・2号研修 24人×年1回= 24人			
アウトカムとアウトプットの関連	たんの吸引等医療的ケアが必要な者に対して、必要なケアを安全に提供するための介護職員等の養成を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		74		
		1,888		

(別添1：石川県)

			うち受託事業等(注2) (千円) 1,888	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 16 (介護分)】キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護のニーズが高まる一方で、ホームヘルパーは利用者の自宅へ訪問し、一対一で介助を行うなど、介護業界の他の事業と比べても独特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。					
	アウトカム指標	訪問介護サービスの質の向上				
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。					
アウトプット指標	研修受講者数 200人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		667				

(別添1：石川県)

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業				
事業名	【No. 17 (介護分)】実践介護技術出前講座事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。				
	アウトカム指標	介護職員の資質向上			
事業の内容	実践介護技術出前講座 人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る				
アウトプット指標	実施回数 15回				
アウトカムとアウトプットの関連	代替職員の確保が難しい小規模な介護事業所では、外部研修の受講が困難であるため、出前講座の実施により職員の資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		500	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(別添1：石川県)

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境。処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業					
事業名	【No. 18 (介護分)】福祉サービス総合研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,925 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。					
	アウトカム指標	介護職員の資質向上				
事業の内容	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ②多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修等を実施					
アウトプット指標	① 参加者数 200人 ② 研修受講者数 50人					
アウトカムとアウトプットの関連	施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育むことで、就業後間もない新人職員の定着促進を図るとともに、多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶ研修を実施することにより、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			2,925	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円)	0	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1：石川県)

	の別(注1)	民	(千円) 1,950	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 19 (介護分)】介護支援専門員研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	25,206 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。				
	アウトカム指標	介護職員の資質向上			
事業の内容	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 ① 介護支援専門員実務研修 ② 介護支援専門員専門研修 ③ 介護支援専門員更新研修				
アウトプット指標	① 介護支援専門員実務研修 100人 ② 介護支援専門員専門研修 100人 ③ 介護支援専門員更新研修 450人				
アウトカムとアウトプットの関連	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,206	
		基金	国 (A)	(千円) 2,533	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,267	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,800	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 21,406	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

	おける公民 の別(注1)		28	
		民	(千円) 2,505	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,505	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No. 20 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、様々な理由により一時的に介護現場を離れている人材の復職を支援していくことが必要。				
	アウトカム指標	届出者のマッチング件数 120 件			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職介護福祉士等届出制度の登録者に対し、求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 ・ 専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 				
アウトプット指標	離職介護福祉士等届出制度 登録者数 2,300 人				
アウトカムとアウトプットの関連	離職介護福祉士等届出制度登録者に対し、求人情報の提供や再就業に向けた職場体験・講習会の実施を通じて、再就業を促進し、介護職員の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,600	
		基金	国 (A)	(千円) 7,067	
	都道府県 (B)		(千円) 3,533	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 10,600	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円) 7,067	うち過年度残額 (千円)		

(別添1：石川県)

			うち受託事業等(注2) (千円) 7,067	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等				
事業名	【No. 21 (介護分)】認知症介護指導者養成研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	499 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修大府センターへ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。				
	アウトカム指標	介護職員の資質向上			
事業の内容	認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成するための認知症介護指導者フォローアップ研修を実施				
アウトプット指標	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者認定 1人				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者の増加が見込まれている中で、介護従事者の認知症高齢者への対応力の強化を指導する者が求められている。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		499	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		133			

備考	
----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No. 22 (介護分)】認知症対応型サービス研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,061 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。				
	アウトカム指標	介護職員の資質向上			
事業の内容	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させるための研修を実施。 ① 認知症対応型サービス事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修				
アウトプット指標	① 認知症対応型サービス事業開設者研修		30人/年1回		
	② 認知症対応型サービス事業管理者研修		40人/年2回		
	③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		20人/年2回		
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,061	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

	おける公民 の別 (注1)	民	(千円) 524	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 524	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No. 23 (介護分)】OJT指導者養成研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	980 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	様々な理由から外部研修への参加が難しい介護職員の技術向上の機会を確保するため、各施設におけるOJTを推進していくための指導者を養成することが必要。					
	アウトカム指標	職員の早期離職防止・定着促進(離職率低下)				
事業の内容	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施					
アウトプット指標	研修受講者数 36人					
アウトカムとアウトプットの関連	新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 980		
		基金	国 (A)	(千円) 653	うち過年度残額 (千円)	
	都道府県 (B)		(千円) 327	うち過年度残額 (千円)		
	計 (A+B)		(千円) 980	うち過年度残額 (千円)		
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民			(千円) 653
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

			0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 24 (介護分)】外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,470 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。				
	アウトカム指標	介護職員の資質向上			
事業の内容	経済連携協定 (EPA) に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を助成する。				
アウトプット指標	補助金交付決定 6人				
アウトカムとアウトプットの関連	経済連携協定 (EPA) に基づき入国した者に対して、受入施設における学習支援の経費を助成し、介護福祉士国家資格の取得を支援することで、介護職員としての資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,470	
		基金	国 (A)	(千円) 980	
	都道府県 (B)		(千円) 490	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,470	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 980	うち過年度残額 (千円)	

(別添1：石川県)

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 25 (介護分)】石川県介護現場革新総合サポート事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 81,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場において、生産性向上の取組を進めるためには、一つの介護事業者のみの自助努力だけでは限界があり、発信力のあるモデル事業所を地域で育成し、周辺に取組を伝播させていくことが重要である。この取組を自治体が主導し、地域の福祉関係者はもとより、雇用や教育などの多様な関係者とも連携しながら、地域全体で取組を推進していく必要がある。				
アウトカム指標	介護テクノロジーの導入率：R11年90%以上 離職率：平均10.3% (R7～22年) 職場環境の満足度：R22年までに33.3%以上				
事業の内容	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置・運営する。				
アウトプット指標	モデル事業数：3モデル				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場における生産性向上の取組を推進し、業務効率化や介護職員の負担軽減及び人材確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 81,000	
		基金	国 (A)	(千円) 14,000	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 7,000	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 21,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 60,000	
		基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)

(別添1：石川県)

	の別(注1)	民	(千円) 13,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 13,000	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.26 (介護分)】 高齢者施設等における感染症対応力強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,420 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い、高齢者施設を利用中の軽症者は施設内での療養が必要とされた。そこで、施設の介護職員は、感染拡大防止策を講じつつ、感染者に適切な医療を提供し、必要な介護サービスを継続して提供することが求められた。 以上の対応を効果的に行うためには、介護職員の感染症対応に関するキャリアアップ支援が必要不可欠である。					
	アウトカム指標	施設職員の感染症対応力向上 協力医療機関に感染症協定指定医療機関を含む施設数の増加				
事業の内容	高齢者施設等と感染症の専門スタッフが在籍する医療機関を紐づけ、施設の介護職員等が平時から感染症対応に関する指導を受けることで、感染症対応力の向上を図る。					
アウトプット指標	連携体制構築のための協議会開催 参加者 40名 感染症専門スタッフによる研修会の開催 参加者 30名					
アウトカムとアウトプットの関連	感染症発生時に、利用者に対して適切な医療の提供と共に、感染拡大防止策を講じながら介護サービスの提供が継続される体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		うち過年度残額 (千円)		
		(A+B+C)			1,420	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	
			計 (A+B)		(千円)	
その他 (C)	(千円)	0				
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1：石川県)

	おける公民 の別 (注1)		946	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

<事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業>

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業				
事業名	【No.33 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 322,995 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	金沢大学附属病院、金沢医科大学病院等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・ 介護ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始を受けて、地域の医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。				
アウトカム指標	特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少 370名 (R6) → 350名 (R7)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務医の労働時間短縮の取組の為、タスク・システィング (タスク・シェアリング) を導入する医療機関への支援 ・ICT等を活用した勤務医の労働時間短縮に取り組む医療機関への支援 ・勤務医の労働時間短縮の取組の為、勤務時間インターバルを導入する医療機関への支援 ・長時間労働医師のいる医療機関へ医師派遣を行う事業 				
アウトプット指標	・労働時間短縮に向けた新たな取組実施件数 R6：5件 → R7：+10件				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が勤務環境の改善に取り組むことにより、勤務医の時間外労働の短縮を図りつつ、地域の医療提供体制を確保することができる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		322,995 (千円)	
		基金	国 (A)	143,553 (千円)	うち過年度残額 178 (千円)
			都道府県 (B)	71,777 (千円)	うち過年度残額 89 (千円)
			計 (A+B)	215,330 (千円)	うち過年度残額 267 (千円)
	その他 (C)		107,665 (千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	78,612 (千円)	うち過年度残額 146 (千円)
		民	64,941 (千円)	うち過年度残額 121 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。